

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		社会福祉協議会運営補助事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3302	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱、深谷市社会福祉法人に対する助成金の手続を定める条例、深谷市補助金等の交付に関する規則、社会福祉法第58条第1項					
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市の地域福祉活動を推進するため、深谷市社会福祉協議会の運営費の一部を補助するものである。								
目的 ※何のために		少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により多様化したニーズに応えるため、公的な福祉サービスだけでは対応しきれない部分を社会福祉協議会の行う社会福祉事業により補完するため。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市社会福祉協議会の地域福祉の業務に係る職員。								
手段 ※どのように		深谷市社会福祉協議会の地域福祉の業務に係る職員の人件費相当額を補助する。								
成果 ※何を求めるか		深谷市社会福祉協議会の健全な運営が保たれ、本市の地域福祉の増進が図られる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助事業	87,413,154
本事業の 主な業務		・社会福祉協議会との連絡調整					・			
		・社会福祉協議会への補助金交付					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付
事業費	予算(現額)	101,570,000	108,209,000	105,978,000	110,574,000	111,648,000	117,036,000
	決算額	89,665,747	93,259,911	96,483,076	90,902,454	87,413,154	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	89,665,747	93,259,911	96,483,076	90,902,454	117,036,000
人件費	従事職員数(人)	0.18	0.20	0.30	0.45	0.53	0.56
	人件費相当試算※	1,400,220	1,556,400	2,358,300	3,661,200	4,113,815	4,634,868
総事業費試算		91,065,967	94,816,311	98,841,376	94,563,654	91,526,969	121,670,868

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
			実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
活動指標 1	実績値の算出式										
	社会福祉協議会補助金額	目標値	百万円	101.57	108.21	105.98	110.57	111.65	117.04		
		実績値		89.67	93.26	96.48	90.9	87.41	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市社会福祉協議会の人件費相当額（包括支援及び介護サービスに係る職員を除く） / 補助金交付実績							
実績値の算出式											
成果指標 1	社会福祉協議会補助対象職員数	目標値	人	17	17	17	17	17	0		
		実績値		17	17	17	17	17	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			社会福祉協議会地域福祉関係職員数							
	実績値の算出式										
成果指標 2	社会福祉協議会地域福祉関係事業数	目標値	件	15	15	15	15	15	0		
		実績値		15	15	15	15	15	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市社会福祉協議会定款による事業数 / 定款事業数							
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、目標値より少ない補助金で、概ね予定していた活動が実施できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、予定していた事業（地域福祉推進事業、在宅福祉サービス事業等）を概ね計画どおりに行うことができた。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公的な福祉サービスだけでは対応しきれない部分を社会福祉協議会の行う社会福祉事業により連携を強化し地域福祉の推進を図ることができた。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	社会福祉協議会運営補助事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3302
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>核家族化や少子高齢化の進展等により社会情勢が変化する中、社会福祉協議会の果たす役割はますます大きくなっている。市としても、それに対応するための人件費などの資金的補助を適切に行うとともに、連携を強化し地域福祉の推進を図っていく。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>福祉政策課長 茂木 隆行</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

